

平成23年11月14日

社団法人日本ショッピングセンター協会
会長 越村 敏昭 殿

復興支援に向けた福島県を始めとする東日本被災地域の
製品の販売の促進について

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、本年3月に東日本大震災が発生して以来、流通業界関係者におかれましては、震災発生直後における被災地への食料品を始めとする生活必需品等の提供や、その後の「食べて応援しよう」の取組を始めとする、復興のための被災地域の製品の販売促進等に積極的に取り組んでいただき、感謝を申し上げます。また、一部には被災地の長期雇用に向けて新たに合同就職説明会の開催を呼びかけていただいております。被災地の方々が抱える生活上の課題である雇用問題を的確に捉えた対応にも厚く御礼を申し上げます。

この間、復旧・復興に向けた政府、地方自治体、民間事業者等における取り組みが鋭意行われてきているものの、これらの地域の生活環境や経済事情は引き続き、厳しいものとなっているのが実情です。その一方で、被災地以外の地域では、それぞれの生活環境の中で、ともすると多くの国民の心情の中で震災直後の思いが薄れてしまうのではないかとの懸念も有しております。被災地の復旧・復興は日本の全国民が一つになって力を合わせて取り組むべき課題との思いを強くしております。

かかる状況において、震災被災地域の復旧・復興を一日でも早く実現するためには、原子力発電所の事故による風評被害を防止しつつ、被災地域製品の消費を促進することが求められています。

つきましては、国民生活に関係が深く、影響力が極めて大きい流通産業において被災地域産の米をはじめとする食品等の販売促進にむけたキャンペーンの実施など、全国規模での同製品の消費拡大に向けた取組に関してさらにご尽力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

農林水産大臣政務官

森本哲生

経済産業大臣政務官

柳澤光美